

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社  
 コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 田島 寛  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3763-5672  
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,418	7.0	1,069	16.0	1,107	16.3	694	31.7
25年3月期	5,997	3.7	921	△4.3	951	△7.8	527	△1.5

(注) 包括利益 26年3月期 695百万円 (31.9%) 25年3月期 527百万円 (△1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	222.23	—	9.4	12.7	16.7
25年3月期	168.75	—	7.7	11.7	15.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,075	7,680	84.6	2,456.84
25年3月期	8,297	7,106	85.6	2,273.28

(参考) 自己資本 26年3月期 7,678百万円 25年3月期 7,106百万円

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,147	△82	△121	2,403
25年3月期	731	△886	△109	1,458

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	121	23.1	1.8
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	187	27.0	2.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.9	

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,320	8.2	540	12.4	560	11.9	335	3.6	107.17
通期	6,760	5.3	1,130	5.7	1,160	4.8	715	2.9	228.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,126,000 株	25年3月期	3,126,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	20 株	25年3月期	20 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,125,980 株	25年3月期	3,125,992 株

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,546	8.2	891	△4.9	951	△4.1	583	△2.9
25年3月期	5,127	4.8	938	8.3	991	4.4	600	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	186.55	—
25年3月期	192.17	—

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年3月期	8,328		7,162	86.0		2,291.18	
25年3月期	7,626		6,701	87.9		2,143.67	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,162百万円 25年3月期 6,701百万円

平成24年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,830	6.2	500	4.1	310	3.6	99.17
通期	5,790	4.4	980	3.0	620	6.3	198.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(企業結合等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
製造原価明細書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(重要な会計方針)	33
(表示方法の変更)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績

## &lt;当期の経営成績&gt;

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の積極的な財政・金融政策による公共投資の増加や為替市場での円安、また先進国を中心とした海外経済の回復等から、緩やかな回復局面が続きました。特に年度後半にかけては、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要の動きもみられ、堅調な展開となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況としましては、自動車関連が新型車投入の効果や消費税がらみの駆け込み需要等から、強い動きを示しました。また、電子部品関連では、引き続きスマートフォンやタブレット端末が牽引しましたが、減少の続くパソコンでもOSソフトのサポート終了に伴う買い替え需要等の動きがみられました。

このような環境のなか当社グループでは、香港現地法人の営業をスタートさせたほか、中華圏担当の営業人員を強化する等、アジア地区を中心に海外での販売に力を入れる一方、当社の仙台工場・開発センターにて「NS東北微細・精密加工展示会2013」を開催したほか、工作機械メーカーやCAD/CAMメーカーと連携した展示会や講習会を全国各地で開催する等により、微細・精密加工技術に係る情報発信に努めました。

生産面では、引き続き自社開発機を使った自動化を推進するとともに、加工が非常に困難なCBN（立法晶窒化ホウ素）を使用したエンドミルの量産体制の確立に注力しました。また開発面では、CBNスーパースパイラルボールエンドミル「SSPB220」を発売し、CBN製品のバリエーション拡大を進めたほか、ダイヤモンド焼結体エンドミル「PCDSE」と微細加工用オリジナルCAD/CAMソフト「NS-MicroCAM」による、硬脆材の微細加工を可能とするシステムを構築し、第5回ものづくり日本大賞「東北経済産業局長賞」を受賞いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,418百万円（前期比7.0%増）、営業利益は1,069百万円（同16.0%増）、経常利益は1,107百万円（同16.3%増）、当期純利益は694百万円（同31.7%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が3,893百万円（前期比3.4%増）、「エンドミル（6mm超）」が825百万円（同11.8%増）、「エンドミル（その他）」が1,264百万円（同17.8%増）となりました。また、「その他」の売上高は435百万円（同3.9%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

## &lt;次期の見通し&gt;

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
平成27年3月期（予想）	6,760	1,130	1,160	715
平成26年3月期（実績）	6,418	1,069	1,107	694
増減率（%）	5.3	5.7	4.8	2.9

次期における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念され、年度当初は低調となる可能性があるものの、海外経済の回復や高水準で推移する公共投資等にささえられ、徐々に回復するものと期待されます。

主要需要先の動向につきましては、自動車関連では円安水準の定着や米国景気の堅調等を背景に生産量の増加が期待される一方、電子部品関連では、在庫バランスの改善がみられるものの、スマートフォンやタブレット端末等の新製品の動向に左右されるほか、低価格スマートフォンの台頭の影響も懸念されます。

当社グループでは、このような環境のなか、開発スピードを高めて売上高に占めるCBN製品等の高付加価値製品の構成比率を引き上げるとともに、工具製造技術の向上や自動化の推進により品質とコストを両立させ、安定的に製品を供給できる生産体制を確立してまいります。また、営業面におきましては、アジア地区を中心しつつも、米国市場の開拓や欧州での拡販も行っております。国内では引き続き技術講習会や加工提案を積極的に行い、微細・精密加工を中心に新規ユーザーの開拓と既存ユーザーへの浸透を図ってまいります。

以上により、連結売上高6,760百万円（前期比5.3%増）、営業利益1,130百万円（同5.7%増）、経常利益1,160百万円（同4.8%増）、当期純利益715百万円（同2.9%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。従いまして、今後の経済環境の変化や事業運営の変化等により、実際の業績が記載の予想値と乖離する可能性があります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における財政状態は、資産合計が9,075百万円（対前期末比777百万円増）、負債合計が1,395百万円（同204百万円増）、純資産合計が7,680百万円（同573百万円増）となりました。

連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、944百万円増加し2,403百万円（前期比64.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,147百万円（前期比56.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,132百万円及び減価償却費による資金の増加と、売上債権の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は82百万円（同90.7%減）となりました。これは主に補助金の受取額362百万円による資金の増加と、機械設備等有形固定資産の取得による支出などを反映したものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は121百万円（同11.3%増）となりました。これは配当金の支払によるものです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	84.5	85.6	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	68.2	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勧奨しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては上記方針に基づき、年1回期末に剰余金の配当を行うこととしております。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成26年12月1日に創業60周年を迎えますことから、株主の皆様への感謝の意を表し、1株当たり20円の記念配当を実施させていただくことといたしました。これにより1株当たりの年間配当は普通配当40円に記念配当20円を加えた60円とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましては、当期と比較し増益を見込んでおりますことから、1株当たり50円を予定させていただいております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について以下に記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでも新素材であるCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用した製品の開発・製造等も行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材あるいはエンドミルを使用した切削加工に取って代わる加工技術の出現の可能性は低いと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術あるいは超硬素材に取って代わる新素材が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 特定の販売先への依存について

当社グループは、主に少数の販売代理店を通じて製品を販売いたしております。その結果、在庫投資額が少なくてすみ資金効率が良く、代理店経由で輸出を行うことにより為替変動リスクが回避できる等のメリットを享受いたしております。

当社グループとそれらの販売代理店とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該販売代理店の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 特定の仕入先・外注先への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の外注先に委託しております。これは、品質及び安定供給の確保等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

## ⑤ 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、短期間の大幅な価格上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、製品の全数検査を実施する等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

## ⑦ 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループでは新潟県及び福島県に子会社の生産拠点を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、生産量は限定されております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社と非連結子会社1社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約6割強を占めております。

なお、NS TOOL HONG KONG LIMITED（日進工具香港有限公司）は、中国地域における販売強化を目的に、初の海外現地法人として平成25年1月に設立して連結子会社といたしました。

また、株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック製品の企画・設計から製造・販売までを行っております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

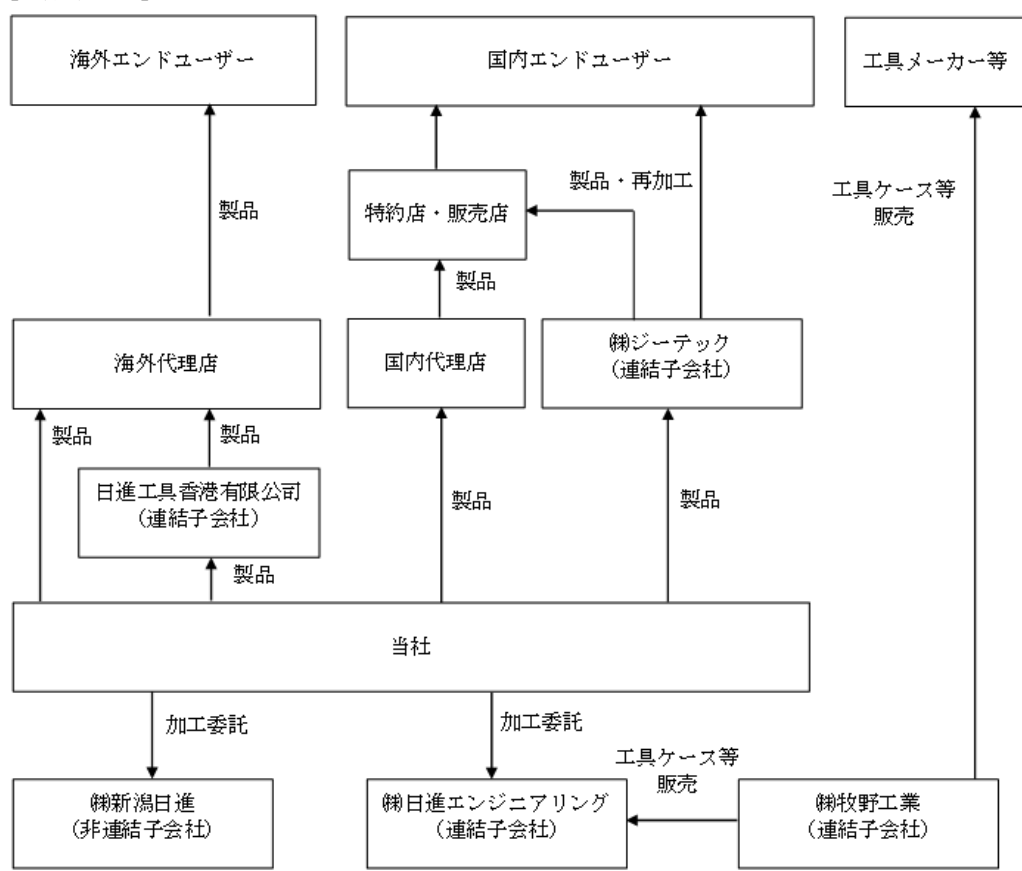
株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。（平成25年5月中旬より稼働）

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT・HARD・HEARTを創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の研究開発・製造を通じて、我が国経済におけるプレゼンスを高めると同時に、世界経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。当期も、売上高に占める高付加価値製品の構成比率を高めるためCBN製品の販売に注力したほか、生産面では多くの生産工程において自動化・省力化を図るとともに、不良率の低減や納期の短縮に努めました。しかしながらエネルギー価格の上昇等もあり、当連結会計年度における売上高経常利益率は17.2%（前期比1.3ポイント増）に止まりました。次期以降につきましては、製品構成や価格戦略といった販売面及び原価低減といった生産面の両面から利益率の向上を図るとともに、管理業務の簡素化等によりコストを抑え、目標である20%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

超硬小径エンドミルを中心に精密加工用工具分野で圧倒的なNo.1企業を目指します。そのために、開発・生産・販売の各部門において、下記戦略を実施してまいります。また、当社グループ全体の協力体制を強化し、事業領域の拡大を図ります。

##### ① 開発部門

技術講習会やセミナーを通じてユーザーからの声をダイレクトに吸い上げ、市場のニーズに即した新製品開発や製品改良を推進するとともに、大学等の研究機関や工作機械、周辺機器といった切削加工に関連するメーカーとの共同研究を積極的に進め、従来の工具開発に止まらない新しい加工提案を行ってまいります。

##### ② 生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を推進するとともに、製造工程や管理手法の継続的改善により、不良率の低下や仕掛品の削減を図ってまいります。これらの施策により、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、多品種・小ロット生産や短納期への対応にも取り組み、様々なユーザーニーズにお応えできる体制としてまいります。

##### ③ 販売活動

海外営業部門の強化を図り、今後も高い成長が見込まれるアジア地区を中心にしつつ、米国市場の開拓や欧州での拡販も行なってまいります。また国内におきましては、技術力・ユーザーニーズの把握力といった営業員の質的強化に取り組むことにより提案営業を実践し、微細・精密加工を中心に新規ユーザーの開拓と既存ユーザーへの浸透を図ってまいります。

##### ④ 事業領域の拡大

連結子会社の株式会社牧野工業では、得意分野である「工具ケース」の企画・製造に加え、広く生産現場で利用できる製品（多目的トレイ）やホームセンター向け製品の開発・製造を進めております。これらの新製品をきっかけに、グループ全体として従来とは異なるユーザー層やニーズの開拓を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

為替相場の円安傾向等から、一時に比べ国内におけるモノづくりの環境は改善したものの、原材料やエネルギー価格の上昇、高い法人税率、労働人口の減少等我が国におけるモノづくりが抱える問題は依然として多く、中国を筆頭に新興国の追い上げも厳しさを増してくるものと思われまます。また、グローバル化の進展により、生産拠点の流動化や世界的な価格競争の激化も起こっております。

このような状況の中当社グループでは、高品質と低コストの両立、高付加価値製品の拡販、開発のスピードアップ等が当面の課題であると認識しております。

これらの課題に対しては「中長期的な会社の経営戦略」で挙げた各施策を確実に実行して行くことが必要となりますが、各部門が情報と目的を共有し連携して対処して行くことが最も重要であると考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

##### 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、従来より社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を推進してきております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、総務・管理統括の常務取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

その他の取り組みといたしましては、監査役による各部門長へのヒアリングの実施、経営企画室による各部門への内部監査の実施等を行っております。

また、コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を設置し推進しているほか、コンプライアンスを全社教育のテーマの一つに掲げ、社員研修会やメール・マガジンで取り上げることにより、社内での周知に努めております。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,923	2,856,336
受取手形及び売掛金	831,654	1,094,827
商品及び製品	820,749	867,187
仕掛品	148,067	135,419
原材料及び貯蔵品	414,118	464,050
繰延税金資産	140,347	163,447
その他	69,976	46,349
貸倒引当金	△1,540	△1,870
流動資産合計	4,337,299	5,625,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,094,174	1,909,766
減価償却累計額	△810,564	△890,036
建物及び構築物 (純額)	1,283,610	1,019,730
機械装置及び運搬具	4,485,981	4,641,328
減価償却累計額	△2,947,905	△3,299,954
機械装置及び運搬具 (純額)	1,538,075	1,341,373
土地	628,221	628,221
建設仮勘定	28,525	14,577
その他	1,190,283	1,190,298
減価償却累計額	△1,014,681	△1,077,237
その他 (純額)	175,601	113,061
有形固定資産合計	3,654,034	3,116,965
無形固定資産	44,840	29,228
投資その他の資産		
投資有価証券	26,742	39,267
繰延税金資産	108,940	126,923
その他	127,200	138,371
貸倒引当金	△1,157	△665
投資その他の資産合計	261,725	303,896
固定資産合計	3,960,600	3,450,090
資産合計	8,297,899	9,075,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,452	225,667
未払法人税等	187,745	277,976
賞与引当金	101,945	135,711
役員賞与引当金	37,500	60,000
その他	448,574	329,534
流動負債合計	875,217	1,028,889
固定負債		
退職給付引当金	80,978	—
役員退職慰労引当金	235,475	275,729
退職給付に係る負債	—	91,189
固定負債合計	316,453	366,918
負債合計	1,191,670	1,395,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	6,257,558	6,830,321
自己株式	△29	△29
株主資本合計	7,106,228	7,678,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△110
為替換算調整勘定	—	1,147
その他の包括利益累計額合計	—	1,037
純資産合計	7,106,228	7,680,030
負債純資産合計	8,297,899	9,075,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,997,866	6,418,997
売上原価	3,153,916	3,342,723
売上総利益	2,843,949	3,076,273
販売費及び一般管理費	1,922,112	2,006,979
営業利益	921,837	1,069,294
営業外収益		
受取利息	1,233	1,175
受取配当金	7,286	10,376
受取賃貸料	18,000	16,500
助成金収入	200	6,633
経営指導料	2,400	2,400
作業くず売却益	7,381	8,799
その他	5,608	5,250
営業外収益合計	42,109	51,134
営業外費用		
賃貸費用	12,015	13,234
その他	252	137
営業外費用合計	12,267	13,372
経常利益	951,679	1,107,056
特別利益		
固定資産売却益	113	180
補助金収入	—	362,000
特別利益合計	113	362,180
特別損失		
固定資産売却損	3,092	12
固定資産除却損	2,422	5,577
固定資産圧縮損	—	331,120
特別損失合計	5,514	336,711
税金等調整前当期純利益	946,277	1,132,525
法人税、住民税及び事業税	441,394	478,930
法人税等調整額	△22,614	△41,082
法人税等合計	418,779	437,848
少数株主損益調整前当期純利益	527,497	694,676
少数株主利益	—	—
当期純利益	527,497	694,676

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	527,497	694,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△110
為替換算調整勘定	—	1,147
その他の包括利益合計	—	1,037
包括利益	527,497	695,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527,497	695,714
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	5,829,404	△3	6,678,100
当期変動額					
剰余金の配当			△109,409		△109,409
当期純利益			527,497		527,497
連結範囲の変動			10,065		10,065
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	428,153	△25	428,128
当期末残高	442,900	405,800	6,257,558	△29	7,106,228

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	—	—	—	6,678,100
当期変動額				
剰余金の配当				△109,409
当期純利益				527,497
連結範囲の変動				10,065
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	428,128
当期末残高	—	—	—	7,106,228

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	6,257,558	△29	7,106,228
当期変動額					
剰余金の配当			△121,913		△121,913
当期純利益			694,676		694,676
連結範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	572,763	—	572,763
当期末残高	442,900	405,800	6,830,321	△29	7,678,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	—	—	—	7,106,228
当期変動額				
剰余金の配当				△121,913
当期純利益				694,676
連結範囲の変動				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△110	1,147	1,037	1,037
当期変動額合計	△110	1,147	1,037	573,801
当期末残高	△110	1,147	1,037	7,680,030

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	946,277	1,132,525
減価償却費	563,627	534,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	401	△162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,621	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,150	40,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,540	33,765
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,500	22,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	10,210
受取利息及び受取配当金	△8,520	△11,551
固定資産売却損益 (△は益)	2,979	△168
固定資産除却損	2,422	5,577
固定資産圧縮損	—	331,120
補助金収入	—	△362,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,519	△263,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,439	△83,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,707	23,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,868	126,215
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	61,643	△15,505
その他	△899	861
小計	1,322,129	1,524,615
利息及び配当金の受取額	8,520	11,551
災害損失の支払額	△2,260	—
法人税等の支払額	△597,233	△389,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,156	1,147,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△471,000	△460,500
定期預金の払戻による収入	569,500	462,500
有形固定資産の取得による支出	△963,958	△434,070
有形固定資産の売却による収入	23,767	383
無形固定資産の取得による支出	△37,301	△35,329
ソフトウェア開発費の返金による収入	—	47,250
投資有価証券の取得による支出	—	△12,635
補助金の受取額	—	362,000
その他	△7,220	△11,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,212	△82,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	△25	—
配当金の支払額	△109,338	△121,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,364	△121,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,419	944,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,501	1,458,923
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,842	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,458,923	2,403,336

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

前期4社、当期4社

主要な連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

NS TOOL HONG KONG LIMITED

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社新潟日進

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NS TOOL HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## (イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ たな卸資産

## (イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

## (ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～42年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他 2～20年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,952千円	17,952千円

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	41,274千円	－千円

## ※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,712千円	－千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	212,550千円	195,600千円
給与手当	467,435	477,278
退職給付費用	41,237	39,833
賞与引当金繰入額	44,452	64,889
役員退職慰労引当金繰入額	29,680	40,254
役員賞与引当金繰入額	37,500	60,000
研究開発費	207,375	231,355

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	207,375千円	231,355千円

## ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	113千円	180千円

## ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,092千円	12千円

## ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,305千円	4,467千円
その他	1,116	1,110
計	2,422	5,577

## ※6 固定資産圧縮損は、福島県からの補助金の受け入れにより取得価額から直接控除した金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	194,501千円
機械装置及び運搬具	－	108,313
その他	－	28,306
計	－	331,120

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	－千円	△110千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－	1,147
その他の包括利益合計	－	1,037

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,563,000	1,563,000	—	3,126,000
合計	1,563,000	1,563,000	—	3,126,000
自己株式				
普通株式(注)2	1	19	—	20
合計	1	19	—	20

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加1,563,000株は、平成24年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、平成24年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)による増加1株、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,409	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	利益剰余金	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,126,000	—	—	3,126,000
合計	3,126,000	—	—	3,126,000
自己株式				
普通株式	20	—	—	20
合計	20	—	—	20

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	187,558	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,913,923千円	2,856,336千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△455,000	△453,000
現金及び現金同等物	1,458,923	2,403,336

(リース取引関係)

リース取引の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,913,923	1,913,923	—
(2) 受取手形及び売掛金	831,654	831,654	—
資産計	2,745,578	2,745,578	—
(1) 買掛金	99,452	99,452	—
(2) 未払法人税等	187,745	187,745	—
負債計	287,197	287,197	—

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,856,336	2,856,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,094,827	1,094,827	—
(3) 投資有価証券	12,525	12,525	—
資産計	3,963,688	3,963,688	—
(1) 買掛金	225,667	225,667	—
(2) 未払法人税等	277,976	277,976	—
負債計	503,644	503,644	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	26,742千円	26,742千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,913,923	—	—	—
受取手形及び売掛金	831,654	—	—	—
合計	2,745,578	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,856,336	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,094,827	—	—	—
合計	3,951,163	—	—	—

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株式	12,525	12,525	—
合計		12,525	12,525	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日)

年金資産の額	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,612百万円
差引額	<u>△28,154百万円</u>

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.76%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506百万円、財政上の不足金2,648百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

① 期末自己都合要支給額(千円)	<u>80,978</u>
② 退職給付引当金(千円)	<u>80,978</u>

(注) 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

① 退職給付引当金繰入額(千円)	18,349
② 退職給付額(千円)	—
③ 退職給付引当金取崩額(千円)	2,728
④ 厚生年金基金拠出額(千円)	<u>52,512</u>
退職給付費用(千円)(①+②-③+④)	<u>68,133</u>

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度については、平成25年10月1日をもって、中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）へ加入しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして複数事業主制度である日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	80,978千円
退職給付費用	19,847
退職給付の支払額	△3,207
制度への拠出額	△6,429
期末における退職給付に係る負債	91,189

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	97,618千円
年金資産	△6,429
	91,189
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,189
退職給付に係る負債	91,189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,189

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	19,847千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、71,739千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日）

年金資産の額	116,171百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,708百万円
差引額	△24,537百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

0.80%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,841百万円、財政上の不足金695百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	15,628千円	21,756千円
賞与引当金	38,458	47,166
たな卸資産評価損否認	46,876	45,243
連結会社間内部利益消去	18,938	24,225
未払費用	22,000	24,986
その他	4,231	7,477
小計	146,132	170,853
評価性引当額	△5,784	△7,406
計	140,348	163,447
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	28,568	—
退職給付に係る負債	—	31,965
役員退職慰労引当金	83,215	95,172
固定資産評価損否認	15,829	15,791
その他	42,935	19,245
小計	170,547	162,173
評価性引当額	△61,607	△35,250
計	108,940	126,923
繰延税金資産合計	249,288	290,370
繰延税金資産の純額	249,288	290,370

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
留保金課税	1.3	
試験研究費控除分	△1.6	
評価性引当額の増加	3.7	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。



## (賃貸等不動産関係)

当社グループは、宮城県その他の地域において賃貸用の工場（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,375千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,691千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	599,023	333,815
期中増減額	△265,207	△11,496
期末残高	333,815	322,318
期末時価	279,534	252,616

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、不動産を賃貸している株式会社日進エンジニアリングを連結の範囲に含めたことによるもの(270,817千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却によるもの(11,496千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件について、賃貸は一時的でありそれを目的に保有していないことから重要性が乏しいため、他の物件と同様に建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
5,228,958	768,908	5,997,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	841,664

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
5,634,477	784,520	6,418,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	903,031

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

## I 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

## I 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料 機械装置及び 運搬具売却	183,576 7,000 2,520 2,400 22,240	買掛金 — — — —	16,247

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料	212,888 10,000 2,520 2,400	買掛金 — — —	21,627

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,273.28円	2,456.84円
1株当たり当期純利益金額	168.75円	222.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	527,497	694,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	527,497	694,676
期中平均株式数(株)	3,125,992	3,125,980

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,356,932	2,228,317
売掛金	579,381	765,461
商品及び製品	778,349	791,052
仕掛品	138,127	126,864
原材料及び貯蔵品	400,128	449,096
前払費用	11,943	21,136
繰延税金資産	113,830	126,895
その他	8,561	—
貸倒引当金	△1,470	△1,710
流動資産合計	3,385,784	4,507,115
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,710,940	1,711,751
減価償却累計額	△750,106	△815,426
建物(純額)	960,834	896,324
構築物	62,722	62,722
減価償却累計額	△51,655	△53,362
構築物(純額)	11,067	9,360
機械及び装置	3,413,164	3,619,660
減価償却累計額	△2,313,615	△2,567,773
機械及び装置(純額)	1,099,548	1,051,886
車両運搬具	48,331	49,464
減価償却累計額	△32,229	△34,853
車両運搬具(純額)	16,101	14,611
工具、器具及び備品	458,780	487,080
減価償却累計額	△402,428	△419,399
工具、器具及び備品(純額)	56,351	67,681
土地	533,976	533,976
建設仮勘定	25,539	5,727
有形固定資産合計	2,703,419	2,579,568
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	43,265	28,025
その他	380	380
無形固定資産合計	43,645	28,405
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,790	21,315
関係会社株式	299,982	299,982
出資金	2,115	2,115
従業員に対する長期貸付金	2,708	1,837
関係会社長期貸付金	966,700	644,700
破産更生債権等	707	643
繰延税金資産	97,737	113,982
差入保証金	6,022	6,015
敷金	35,639	37,707
保険積立金	73,749	85,433

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	△707	△643
投資その他の資産合計	1,493,444	1,213,088
固定資産合計	4,240,509	3,821,061
資産合計	7,626,294	8,328,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,252	218,194
未払金	98,663	90,438
未払費用	108,083	126,499
未払法人税等	169,924	209,093
未払消費税等	48,695	21,810
預り金	6,648	7,082
賞与引当金	82,406	111,232
役員賞与引当金	37,500	60,000
その他	1,343	3,224
流動負債合計	652,516	847,575
固定負債		
退職給付引当金	68,543	76,381
役員退職慰労引当金	204,176	242,030
固定負債合計	272,719	318,411
負債合計	925,235	1,165,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	5,000,000
繰越利益剰余金	1,029,972	1,291,214
利益剰余金合計	5,852,387	6,313,629
自己株式	△29	△29
株主資本合計	6,701,058	7,162,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△110
評価・換算差額等合計	—	△110
純資産合計	6,701,058	7,162,190
負債純資産合計	7,626,294	8,328,177

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,127,882	5,546,701
売上原価		
製品期首たな卸高	602,440	778,349
当期製品製造原価	2,744,964	2,946,568
当期商品仕入高	109,732	107,411
合計	3,457,137	3,832,330
製品期末たな卸高	778,349	791,052
売上原価合計	2,678,787	3,041,277
売上総利益	2,449,095	2,505,424
販売費及び一般管理費	1,510,804	1,613,528
営業利益	938,290	891,896
営業外収益		
受取利息	8,543	7,167
受取配当金	27,284	35,374
受取賃貸料	18,000	16,500
助成金収入	200	—
経営指導料	2,400	2,400
作業くず売却益	6,938	6,652
その他	2,419	4,294
営業外収益合計	65,785	72,388
営業外費用		
賃貸費用	12,015	13,234
その他	252	—
営業外費用合計	12,267	13,234
経常利益	991,808	951,049
特別利益		
固定資産売却益	83	—
特別利益合計	83	—
特別損失		
固定資産売却損	128	12
固定資産除却損	2,306	562
特別損失合計	2,434	574
税引前当期純利益	989,457	950,474
法人税、住民税及び事業税	403,639	396,629
法人税等調整額	△14,910	△29,310
法人税等合計	388,729	367,319
当期純利益	600,727	583,155

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		817,302	29.9	881,629	30.0
II 労務費		523,927	19.1	578,269	19.7
III 経費		1,395,754	51.0	1,475,407	50.3
(減価償却費)		(330,852)	(12.1)	(297,469)	(10.1)
(外注加工費)		(871,789)	(31.9)	(965,199)	(32.9)
当期総製造費用		2,736,984	100.0	2,935,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		152,070		138,127	
期末仕掛品たな卸高		138,127		126,864	
他勘定振替高 (子会社への在庫売却額)		5,963		—	
当期製品製造原価		2,744,964		2,946,568	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	9,286	4,600,000	729,367	5,361,069
当期変動額								
特別償却積立金の取崩					△9,286		9,286	—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
剰余金の配当							△109,409	△109,409
当期純利益							600,727	600,727
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△9,286	200,000	300,604	491,317
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	—	4,800,000	1,029,972	5,852,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	6,209,765	—	—	6,209,765
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△109,409			△109,409
当期純利益		600,727			600,727
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	△25	491,292	—	—	491,292
当期末残高	△29	6,701,058	—	—	6,701,058

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	—	4,800,000	1,029,972	5,852,387
当期変動額								
特別償却積立金の取崩								—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
剰余金の配当							△121,913	△121,913
当期純利益							583,155	583,155
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	261,242	461,242
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	—	5,000,000	1,291,214	6,313,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29	6,701,058	—	—	6,701,058
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△121,913			△121,913
当期純利益		583,155			583,155
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△110	△110	△110
当期変動額合計	—	461,242	△110	△110	461,132
当期末残高	△29	7,162,300	△110	△110	7,162,190

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価額のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価額のないもの…移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～38年
構築物	7～20年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	83,922千円	186,410千円
短期金銭債務	54,672	82,099

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	985,039千円	1,296,111千円
営業費用	495,161	575,640
営業取引以外の取引高	333,875	44,410

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	194,550千円	188,400千円
給与	328,475	341,483
賞与引当金繰入額	35,814	53,342
退職給付費用	32,295	31,498
役員退職慰労引当金繰入額	27,280	37,854
役員賞与引当金繰入額	37,500	60,000
減価償却費	33,667	25,912
貸倒引当金繰入額	71	175
研究開発費	174,181	196,198

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,007千円	15,937千円
賞与引当金	30,820	38,931
たな卸資産評価損否認	41,927	40,523
未払費用	21,872	25,045
その他	4,204	6,459
計	113,830	126,895
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	23,990	26,733
役員退職慰労引当金	71,603	84,711
固定資産評価損否認	15,370	15,370
その他	2,144	2,577
小計	113,107	129,391
評価性引当額	△15,370	△15,409
計	97,737	113,982
繰延税金資産合計	211,567	240,877
繰延税金資産の純額	211,567	240,877

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	
留保金課税	1.2	
試験研究費税額控除分	△1.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。